

## 育児時短勤務手当金について

令和7年4月から育児時短勤務手当金が創設されました。

※雇用保険対象の方は、雇用保険からの支給が優先となりますので、詳しくは所属にお問い合わせください。

### 育児時短勤務手当金とは？

組合員が2歳に満たない子を養育するため、勤務時間を短縮した勤務をした場合に、支給対象月ごとに、当該支給対象月に支払われた報酬の額に原則100分の10を乗じて得た額（※1・2）を支給します。

- ※1 報酬と育児時短勤務手当金の合計額が時短勤務前の報酬を超えないように給付率は調整されます。
- ※2 支給限度額や下限額があります。
- ※3 育児短時間勤務、部分休業が対象となります。
- ※4 1歳6か月未満の子を養育する場合に120分まで取得できる育児時間は当制度に該当しません。

### 支給対象月について

組合員が育児時短勤務を開始した日の属する月から当該育児時短勤務を終了した日の属する月まで（その月の初日から末日まで引き続いて組合員である月に限る。）

### 手当金の額について

支給対象月ごとに、下記(1)～(3)の方法で得た額を支給します。

- (1) 支給対象月に支払われた報酬の額が、育児時短勤務を開始した月の標準報酬月額額の90%未満の場合  
**（支給対象月に支払われた報酬の額）×10%（円未満切捨て）**
- (2) 支給対象月に支払われた報酬の額が、育児時短勤務を開始した月の標準報酬月額額の90%以上100%未満の場合  
**（支給対象月に支払われた報酬の額）×通減給付率（以下の方法で算出）（円未満切捨て）**

#### <算出方法>

- ① 育児時短勤務を開始した日の属する月の標準報酬月額
- ② 支給対象月に支払われた報酬の額
- ③  $① \times (1/100) \times ((① - ②) / (① \times (10/100)))$   
**通減給付率 = (① - (② + ③)) / ②**



## <横浜市職員共済組合員の方へ>

(3) 支給対象月に支払われた報酬の額に(1)または(2)の額を加えた額が、支給限度額(※)を超える場合  
支給限度額 459,000 円(※) - (支給対象月に支払われた報酬の額) (円未満切捨て)

※支給限度額：雇用保険法第61条の12第2項の規定に基づき厚生労働大臣が定める額  
459,000 円(令和7年7月31日までの金額であり、毎年変わります。)

(注)1 基準となる、育児時短勤務を開始した月の標準報酬月額には上限額があります。

標準報酬月額の上限額：470,700 円(令和7年7月31日までの金額であり、毎年変わります。)

(注)2 支給額には最低限度額があり、最低限度額を超えない場合は支給されません。

支給額の最低限度額：2,295 円(令和7年7月31日までの金額であり、毎年変わります。)

※支給限度額・標準報酬月額の上限額・支給額の最低限度額は毎年8月に発行する共済時報を参照ください。

### 請求手続について

「育児時短勤務手当金請求書」にて請求してください。月単位での支給となりますので、月ごとに1枚の請求書を作成し、対象月経過後に提出してください。

●「育児時短勤務手当金請求書」：[【申請書類一覧】](#) ⑳

●添付書類(1) 育児時短勤務に関する所属機関の長の証明書の写し(時短勤務の場合)

(2) 出勤簿の写し(部分休業の場合)

(2) 振込口座が確認できる書類(通帳・キャッシュカード等の写し)

(3) 最終請求時に請求期間終了の事由ごとの書類(請求書の裏面参照)

●提出先：各区局共済組合事務担当課

### 支給対象月に支払われた報酬の額について ※所属担当が記入します。

「支給対象月に支払われた報酬の額」は、臨時のもの及び3か月を超える期間ごとに支払われるものを除いた、支給対象月中に支払われた報酬の額です。通勤手当が数か月分一括して支給される場合は、  
(通勤手当額) ÷ (支給月数) で得た金額を報酬に含みます。

(注) 支給対象月に支払われた報酬のみをいい、支給対象月を対象とした報酬であっても、他の月に支払われた報酬は、支給対象月の報酬として算定しません。

(例) 7月～10月に部分休業を取得した場合

時短勤務手当金の支給額が生じない場合があります。

部分休業は翌月の報酬が減額されるため、7月は満額支給となり、育児時短勤務手当金の支給はありません。  
また、10月取得分は11月の報酬で減額となりますが、支給対象月は、育児時短勤務を開始した日の属する月から当該育児時短勤務を終了した日の属する月までであるため、11月は支給対象月とならず、育児時短勤務手当金の支給はありません。





## 「育児時短勤務手当金」のQ&A



**Q1.**令和7年3月から育児時短勤務を取得していますが、対象になりますか？

**A2.**その場合、令和7年4月1日以降取得分の育児時短勤務が対象となります。また、基準となる育児時短勤務を開始した月の標準報酬月額は、令和7年4月1日時点の月額となります。

**Q1.**支給時期は、いつ頃になりますか？

**A2.**令和7年8月末までに共済組合で受理した請求分は、令和7年9月26日支給予定※です。

※共済組合の給付システムの改修完了後の支給となりますので、遅れる可能性もあります。

令和7年9月以降は、月末までに共済組合で受理した請求分を翌月27日（土日祝と重なる場合は前営業）に支給します。

※いずれの場合も、請求書は対象月経過後に提出してください。

**Q1.**育児休業から引き続いた育児時短勤務ではありませんが、対象になりますか？

**A2.**対象となります。

**Q1.**育児時短勤務のあとフルタイム勤務となり、その後再度取得した育児時短勤務は、対象になりますか？

**A2.**対象となります。その場合、2回目の育児時短勤務の基準となる育児時短勤務を開始した月の標準報酬月額は、2回目の育児時短勤務を開始した月の標準報酬月額となります。

ぜひ一度、使ってみませんか？ **マイナンバーカードの保険証利用**

詳細は厚生労働省WEB サイトをご確認ください。[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_08277.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_08277.html)

